

平成二十年五月十四日提出
質問第三七九号

積極財政に関する再質問主意書

提出者

滝

実

積極財政に関する再質問主意書

平成二十年三月十九日提出の積極財政に関する質問主意書に対して平成二十年三月二十八日付けの答弁書をおいただいた。その中で「御指摘の『積極財政を否定する』との趣旨が必ずしも明らかではない」とあるが、平成十九年十月二十六日付けの答弁書（内閣衆質一六八第一三三三号）で「政府としては、基本方針二〇〇七において、予算編成の原則として、景気を支えるために政府が需要を積み増す政策をとらない」と述べており、これが『積極財政を否定する』の意味である。

平成二十年三月十九日提出の質問主意書で指摘したように、平成二十年一月十七日に内閣府が経済財政諮問会議に提出し、公表した「日本経済の進路と戦略」で、十四・三兆円の歳出削減の考え方に対応するケース（緊縮財政という）に対して、二・九兆円の財政出動をするのが十一・四兆円の歳出削減の考え方に対応するケース（積極財政という）であり、積極財政の方が、あらゆる面で緊縮財政よりも優れているというのが、「日本経済の進路と戦略」の結論である。

この結論に関する質問主意書に対して、答弁書は質問事項に直接答えていないので、質問に即してご説明をいただきたいと再度質問する。

一 「日本経済の進路と戦略」では、二・九兆円の財政出動をした場合としない場合の比較をして、あらゆる意味で財政出動をした場合の方が優れているとの結論を出している。それなのに、政府は積極財政を否定しているのは納得できない。その趣旨を明らかにしていただきたい。

二 積極財政を否定するのは、「日本経済の進路と戦略」における推計モデルでは誤差が大きすぎて使い物にならないという理由からなのか。そうだとすれば、そのような信頼性を欠くモデルを根拠に歳出削減や増税を国民に強要すべきではないのではないか。

右質問する。